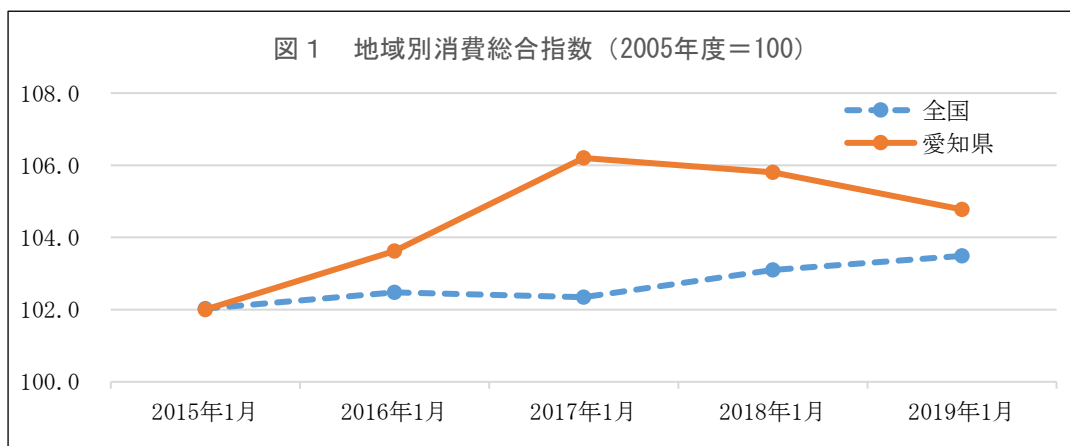


ドラッグストアにおける消費動向について

最近の消費については、改元時の連休に伴い旅行消費が活発となるなど一時的に好調な時期もありましたが、基本的には低調な動きが続いています。今後をみましても、10月に予定されている消費税率のアップはもとより、少しずつ進む人口減少や高齢者の増加、あるいは消費スタイルの変化などもあって、消費活動が拡大するには望ましいとはいえない環境にあります。

近年新しい指標として用いられている地域別消費総合指数(内閣府作成)でこのところの愛知県の動きをみてみても、力強さが欠けており、弱含んだ動きとなっていることが分かります(図1)。



注:指数は、季節調整値。
資料:内閣府「地域別支出総合指数」

一方、消費そのものの動向は、近年、その活動の場が、小売店舗だけでなく、ネット販売、さらには、プリマアプリ、サブスクリプションなどの普及により正確な数値が把握しにくくなっているのが実態です。

そして、上述したネット販売等の拡大により、日常で最も身近で重要な食料品を主に扱うスーパーや、高級品を扱うことなどから消費そのものの好不調が測りやすいとされている百貨店など、消費活動をみるうえで代表的な小売販売業の売上げが低調な状況にあることは否めません。

こうした中で、近年売上げを順調に拡大し続けているドラッグストアに着目し、他の小売販売業との比較もしながら、これらの動向をみてみたいと思います。

○ ドラッグストアと他の小売販売業の販売額等の推移について

商業動態調査において、代表的な小売販売業のここ3年間の全国、愛知県それぞれの販売額増加率、店舗数増加率をみたものが次のグラフです。これによりますと、全国、愛知県いずれもドラッグストアの販売額、店舗数の増加率が他の小売販売業に比べて格段に高いことが分かります。一般的に、店舗数と販売額には相関関係がありますが、ドラッグストアの店舗数の著しい増加は、販売額が拡大することを見込んだ動きであり、結果として、想定どおり販売額も順調に拡大しているといえます(図1-1、図1-2、表1-1、表1-2)。

また、ドラッグストアについて、愛知県と全国を比べてみると、店舗数増加率では愛知県が全国を上回っていますが(愛知県:14.2%、全国:10.4%)、販売額増加率は、愛知県が全国を下回っていることが分かります(愛知県:10.1%、全国:11.2%)。これは、愛知県が、全国に比べ、販売額が拡大する余地が大きいと見込んだ動きと捉えることができます。

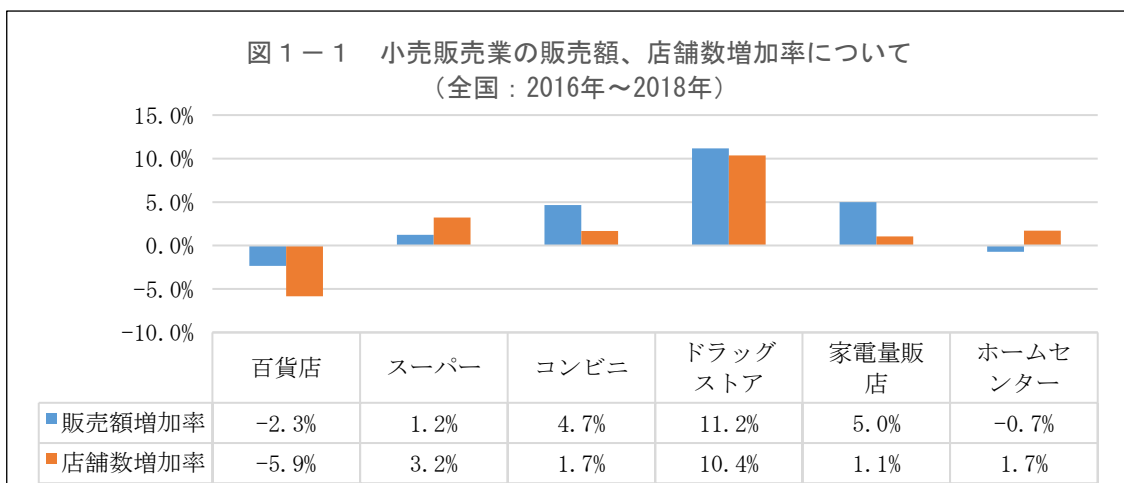


表 1-1 小売販売業の販売額、店舗数 (全国：2016年～2018年)
(販売額:百万円)

	2016年		2017年		2018年	
	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
百貨店	6,597,620	239	6,552,855	232	6,443,416	225
スーパー	13,000,234	4,841	13,049,653	4,901	13,160,939	4,997
コンビニ	11,445,614	55,636	11,745,125	56,374	11,978,029	56,574
ドラッグストア	5,725,801	14,190	6,057,971	15,049	6,364,419	15,660
家電量販店	4,182,954	2,472	4,311,504	2,529	4,391,151	2,498
ホームセンター	3,309,046	4,273	3,294,173	4,304	3,285,308	4,346

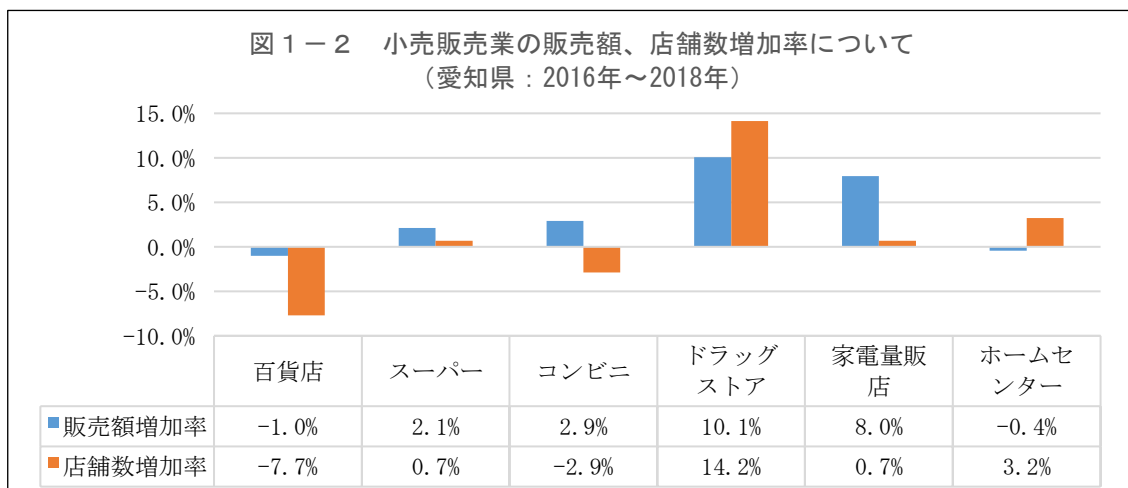


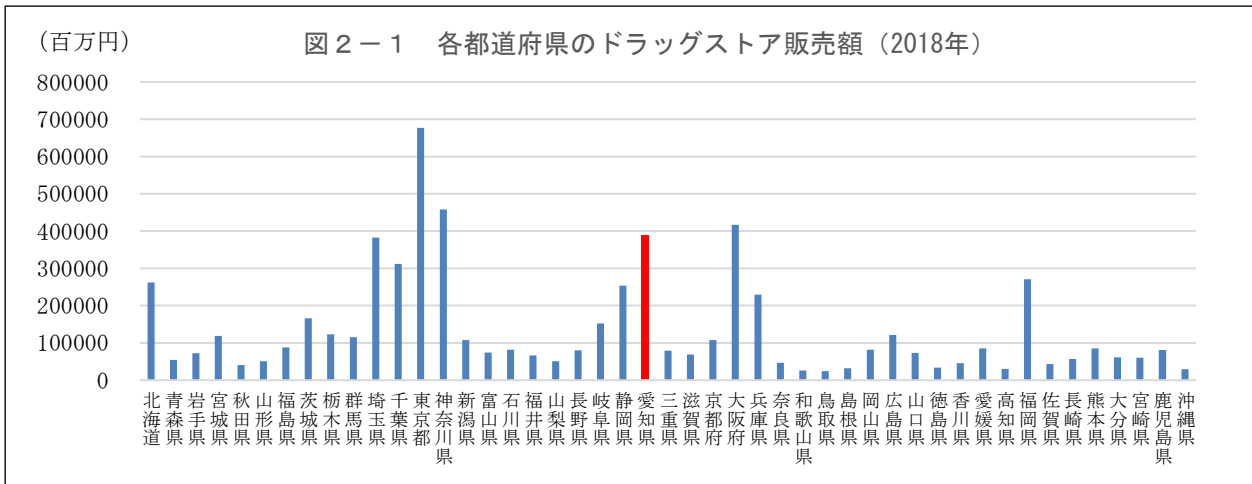
表 1-2 小売販売業の販売額、店舗数 (愛知県：2016年～2018年)
(販売額:百万円)

	2016年		2017年		2018年	
	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
百貨店	454,587	13	453,816	13	449,932	12
スーパー	929,303	298	924,686	302	948,874	300
コンビニ	707,843	3,663	719,448	3,621	728,373	3,558
ドラッグストア	353,923	848	369,034	911	389,544	968
家電量販店	242,331	150	254,448	153	261,630	151
ホームセンター	170,227	155	168,092	155	169,474	160

(注)増加率は、小売販売業のデータが揃う2016年から2018年の統計値を元に算出した。
資料:経済産業省「商業動態統計」

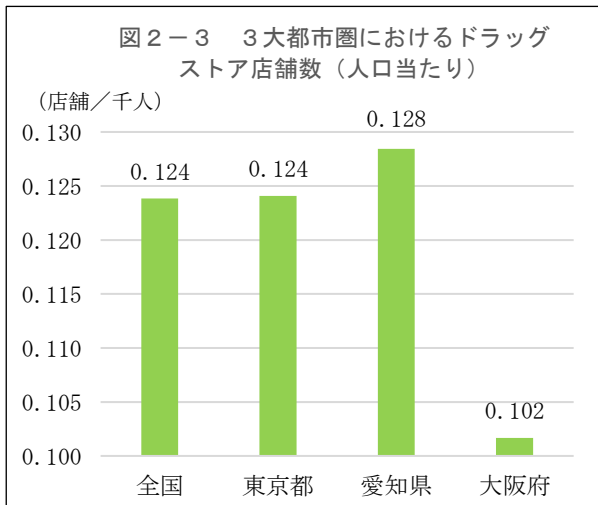
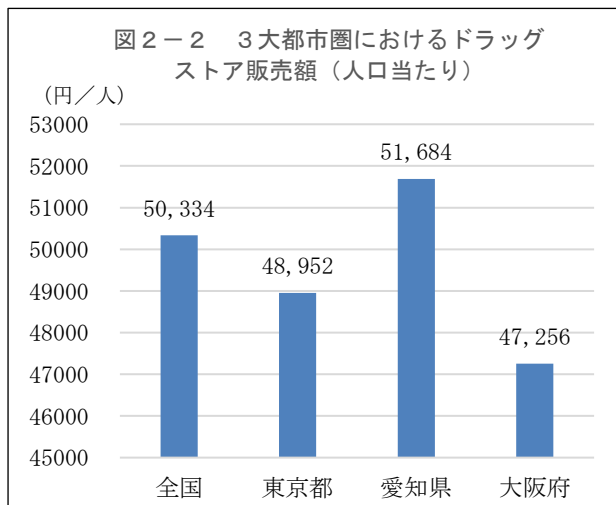
○ ドラッグストアにおける都道府県の比較について

直近(2018年)のデータで、ドラッグストアでの販売額を都道府県ごとに比較してみますと、上位から、人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県の間になっています(図2-1)。



資料:経済産業省「商業動態統計」

これらのうち、様々な大型店舗が揃う3大都市圏の都道府県、東京都、大阪府及び愛知県について、人口当たりの販売額、店舗数を比べてみると、いずれも愛知県が最も多くなっており、全国平均を上回っていることが分かります(図2-2、図2-3)。



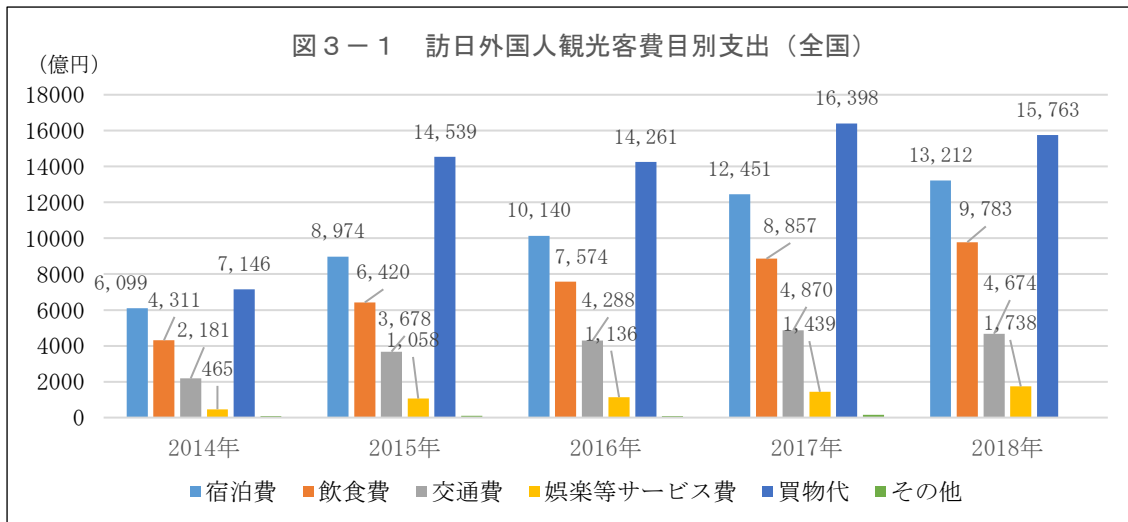
(注)数値は、いずれも2018年の統計値。

資料:経済産業省「商業動態統計」、総務省「人口推計」

都道府県によっては大型店舗が少なく、その代替えとしてドラッグストアを利用する頻度が多いところもあり、また、店舗の立地条件の優位性、交通事情などが異なっていることもあって、人口当たりの販売額等を単純比較はできません。ただ、少なくとも、これらの人口の多い3大都市圏の都道府県との比較では、愛知県はドラッグストアの利用状況等が多くなっていることが分かります。

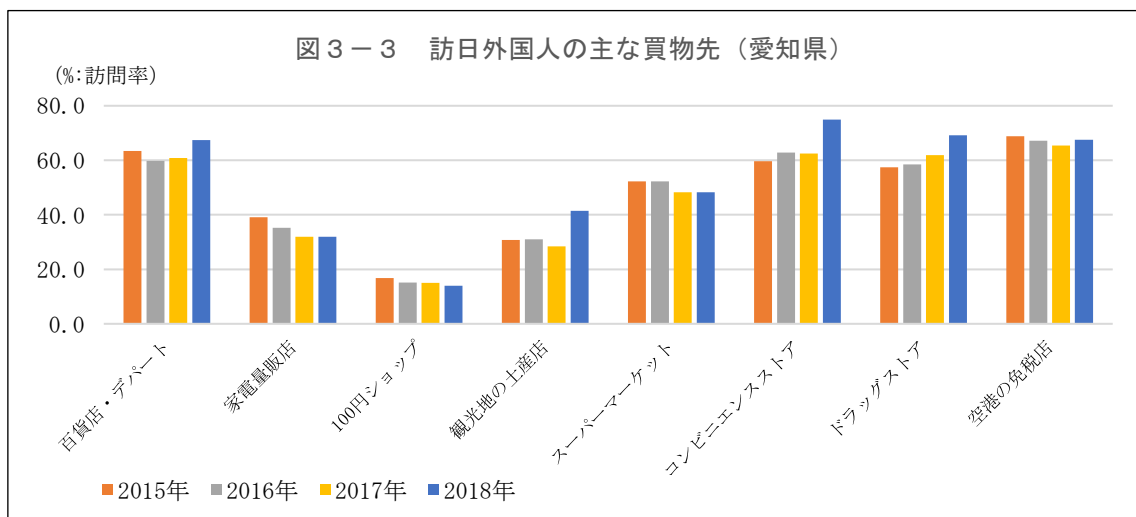
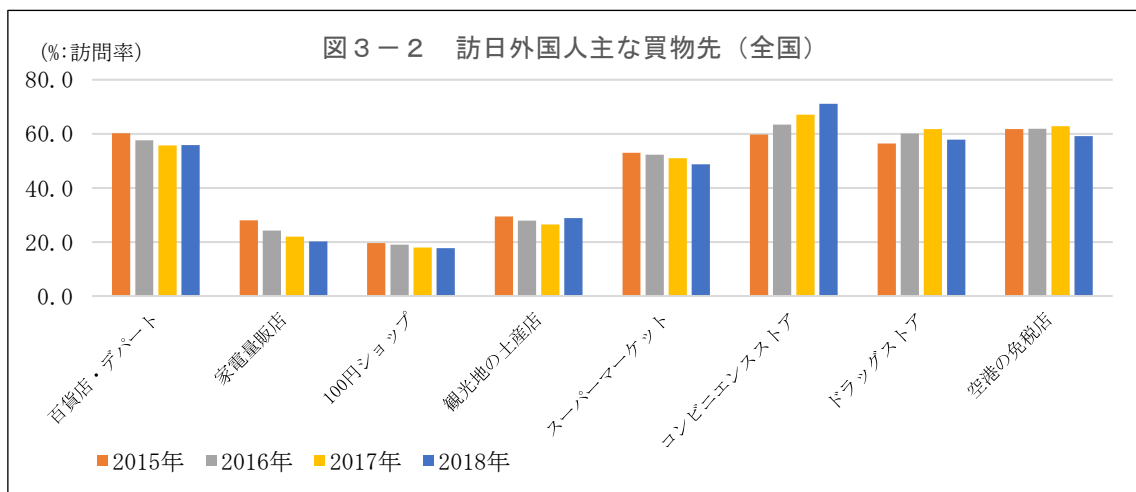
○ ドラッグストアの販売額の拡大要因について

ドラッグストアでの消費に関しては、報道等で訪日外国人が薬品や日用品を購入する様子が度々取り上げられていることから、訪日外国人の増加が主要因と思われるがちです。しかし、ここ数年の訪日外国人の全国での消費動向をみてみますと、主に増加しているのは、宿泊費、飲食、あるいは娯楽等サービス費であり、買物代は伸び悩んでいることが分かります(図3-1)。



資料:国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査」

また、訪日外国人の全国での主な買物先の利用頻度の動向をみてみると、ドラッグストアは頭打ちとなっており、むしろコンビニエンスストアの増加率が高くなっています。愛知県でも、全国同様、ドラッグストアが突出して伸びているとはいえない状況となっています。もちろん、買物先の客単価に違いはありますが、これらを見る限り、ドラッグストアの販売増加は、訪日外国人が増加していることが最も大きな要因とまでは考えにくそうです(図3-2、図3-3)。



(注):データは抽出によるアンケート調査。複数回答可。
資料:国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査」

一方、全国のドラッグストアで販売されている品目ごとの販売額(割合)を直近(2018年)と統計を取り始めた数年前(2014年)のデータで比較してみると、最も販売されているのは薬品や日用品でなく、いずれも食品となっています。また、増加率への寄与度についても、食品が最も高くなっていることが分かります。

ドラッグストアは薬品などの付加価値の高い品目を取り扱っていることから、これらの利益を食品の価格に転嫁させることができるため、一般的に、当該店舗の食品は他の小売販売業よりも割安であるともいわれ、これがドラッグストアでの食品販売の増加の一因ともいわれています。

いずれにしても、以上から、ドラッグストアの販売額の拡大は、訪日外国人によるものというより、住民による食品の購買が増えたことが大きいといえそうです(図3-4、図3-5、表3-1)。

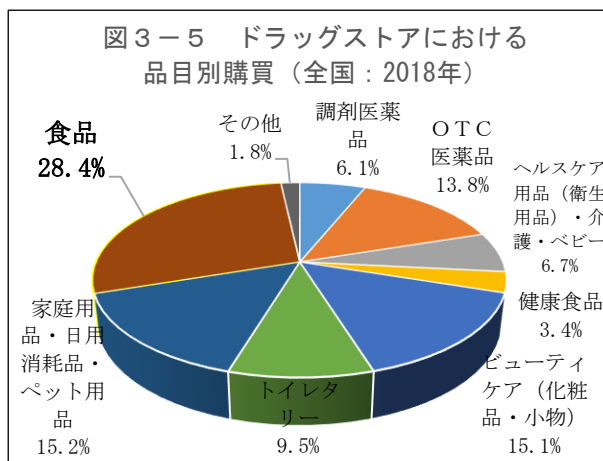
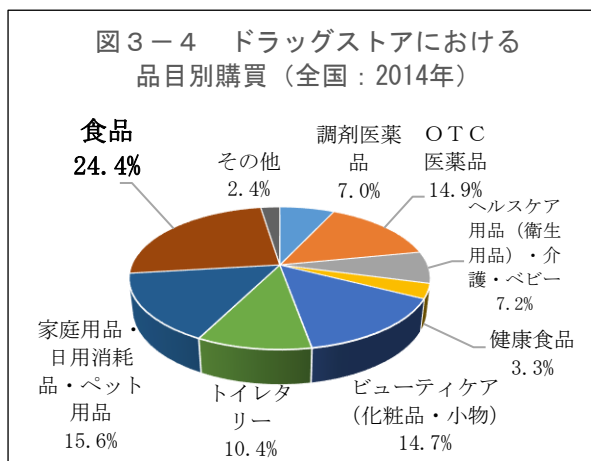


表3-1 ドラッグストアにおける品目別購買(全国:2014年、2018年)

(販売額:百万円)

	商品販売額	調剤医薬品	OTC医薬品	ヘルスケア用品(衛生用品)・介護・ベビー	健康食品	ビューティケア(化粧品・小物)	トイレタリー	家庭用品・日用消耗品・ペット用品	食品	その他
2014年	4,937,496	345,127	736,637	356,282	164,669	726,156	511,691	769,489	1,206,513	120,932
2018年	6,364,419	389,421	880,698	424,010	217,745	963,666	603,589	967,365	1,806,148	111,777
増減寄与度	28.9%	0.9%	2.9%	1.4%	1.1%	4.8%	1.9%	4.0%	12.1%	-0.2%

注)商品販売額の増減寄与度欄は、増加率を示す。

資料:経済産業省「商業動態統計」

薬品の販売については、2009年の薬事法の改正により、コンビニ等でも条件を満たせば一般的な風邪薬等リスクの低い医薬品の販売が可能にはなりましたが、登録販売者を一定期間置かなければならない等制約もあり、他の小売販売業での販売が進んでいないのが実態です。この結果、現状ではドラッグストアの商品展開は、他の小売販売業より有利な状況となっています。

消費者サイドからみると、品目ごとに異なった店舗に赴くより、手短かにワンストップで間に合うことができる点で、ドラッグストアは他の小売販売業に比べ有利な状況にあり、今後、若年者より医薬品を多く求める高齢者が増加していく社会状況を考えれば、さらにアドバンテージがあるともいえます。加えて、市販品があるにも関わらず病院処方された医薬品が5000億円を超えることも一部に報道されていることから、今後、医療費抑制のため、これらの市販品への利用の促進が急がれるといった背景も追い風になると考えられます。

もちろん、ドラッグストアの展開も近い将来頭打ちになるともいわれており、近頃は、業界再編が進みつつありますが、愛知県は、他の3大都市圏に比べると、車中心の社会でもあることから、一度に様々な品目を購入しうるドラッグストアが依然として拡大する余地が大きいといえるかもしれません。